

DX対応状況実態調査結果(概要)

本会では、県内中小企業・小規模事業者のデジタル技術・システムの活用実態やDXへの取り組み状況等を把握し、本会会員等に対して今後DXを進める上で参考となる資料を提供することを目的に標記調査を実施しました。

- <調査期間> 令和5年1月11日～2月3日
- <調査対象> 県内中小企1,000事業所
- <回答数> 406事業所(回収率40.6%)

詳細版はこちらから



〈デジタル化・DXの定義〉

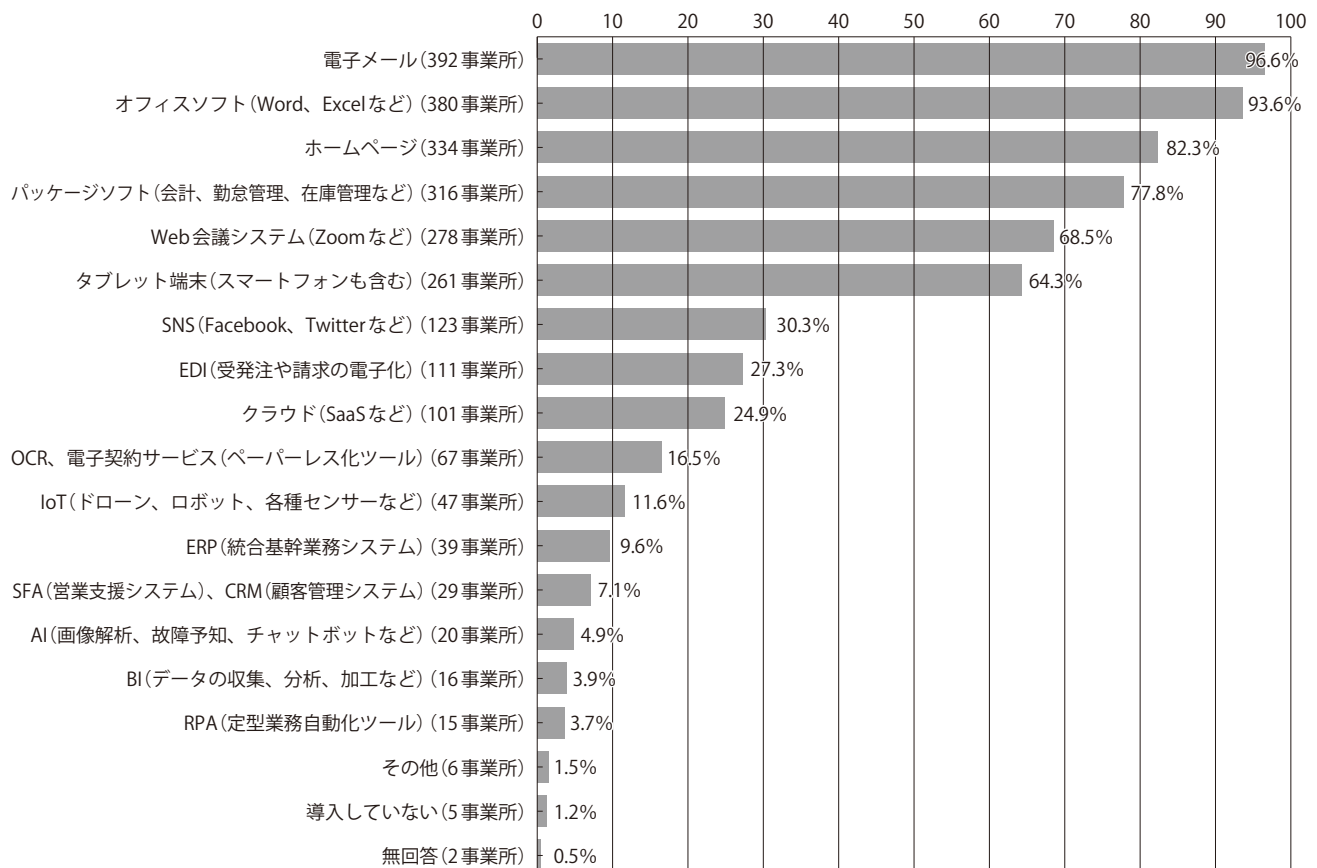
本調査における「DX」とは、「企業が環境の変化に対応し、データやデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズをもとに、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位を確立すること」(経済産業省『DX推進ガイドライン』(2018年12月)より引用)を指すものと定義します。

※調査結果の図表・説明文内のパーセント(%)表示については、端数処理の結果、合計が100.0%にならない場合があります。

1. 現在、業務に活用しているデジタル技術・システム

現在、業務に活用しているデジタル技術・システムについて尋ねたところ、「電子メール」が392事業所(96.6%)と最も高く、次いで「オフィスソフト」が380事業所(93.6%)、「ホームページ」が334事業所(82.3%)と続いている。一方で、「AI」「BI」「RPA」は5%以下にとどまっている。(図-1)

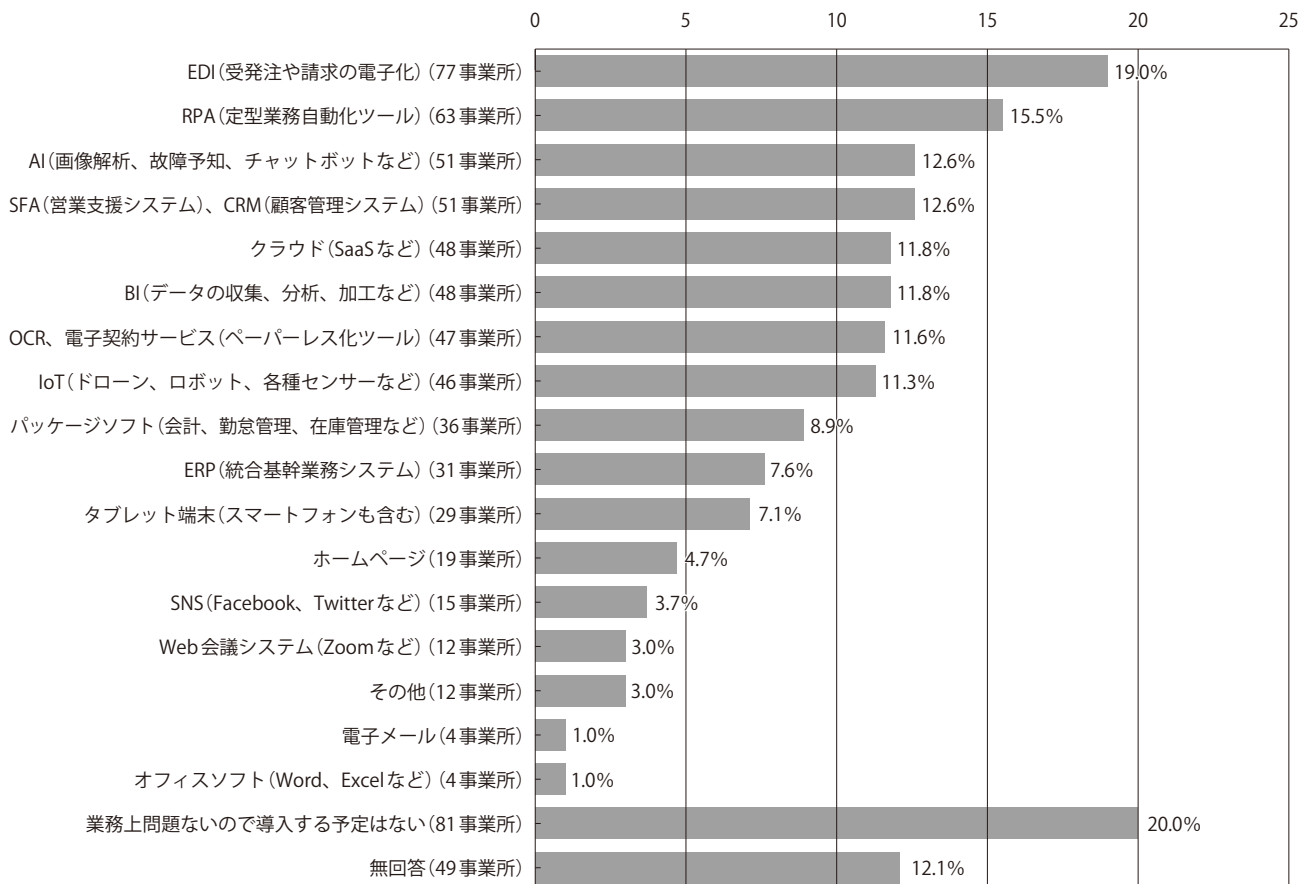
図-1 現在、業務に活用しているデジタル技術・システム <<複数回答 n=406>>



2. 今後、導入したいと考えているデジタル技術・システム

今後、導入したいと考えているデジタル技術・システムについて尋ねたところ、「EDI」が77事業所(19.0%)と最も高く、次いで「RPA」が63事業所(15.5%)、「AI」が51事業所(12.6%)と続いている。なお、「業務上問題ないので導入する予定はない」との回答も81事業所(20.0%)に上っている。(図-2)

図-2 今後、導入したいと考えているデジタル技術・システム <<複数回答 n=406>>

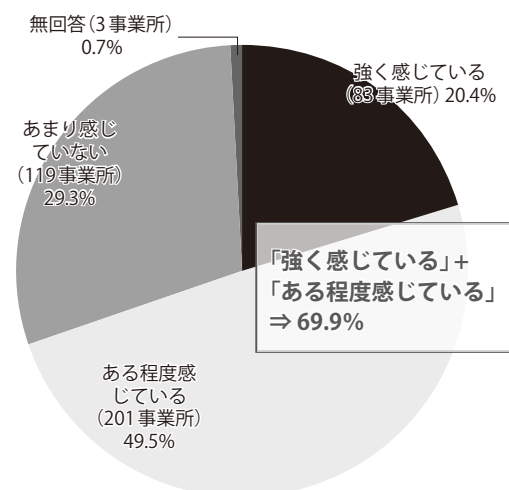


3. DXによる業務や組織の変革の必要性

DXによる業務や組織の変革の必要性について尋ねたところ、「強く感じている」が83事業所(20.4%)、「ある程度感じている」が201事業所(49.5%)となっており、合わせるとDXによる業務や組織の変革の必要性を感じている事業所は約7割に達している。(図-3)

図-3 DXによる業務や組織の変革の必要性

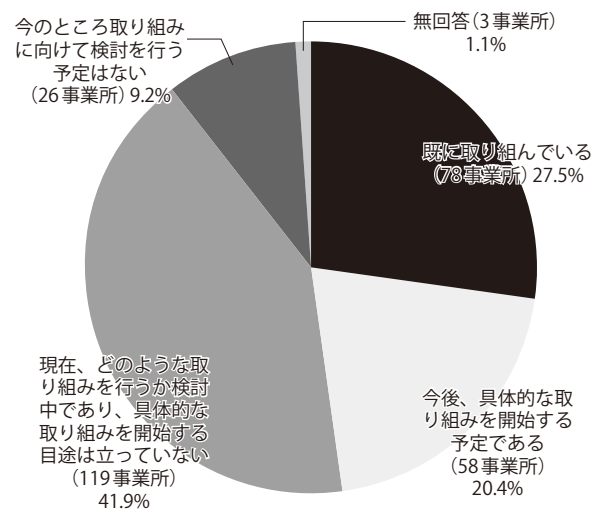
<<n=406>>



4. DXの取り組み状況について

[3]で、DXの必要性について「強く感じる」「ある程度感じる」と回答した事業所に対して、現在の取り組み状況について尋ねたところ、「現在、どのような取り組みを行うか検討中であり、具体的な取り組みを開始する目途は立っていない」が119事業所(41.9%)で最も高く、次いで「既に取り組んでいる」が78事業所(27.5%)、「今後、具体的な取り組みを開始する予定である」が58事業所(20.4%)、「今のところ取り組みに向けて検討を行う予定はない」が26事業所(9.2%)となっている。(図-4)

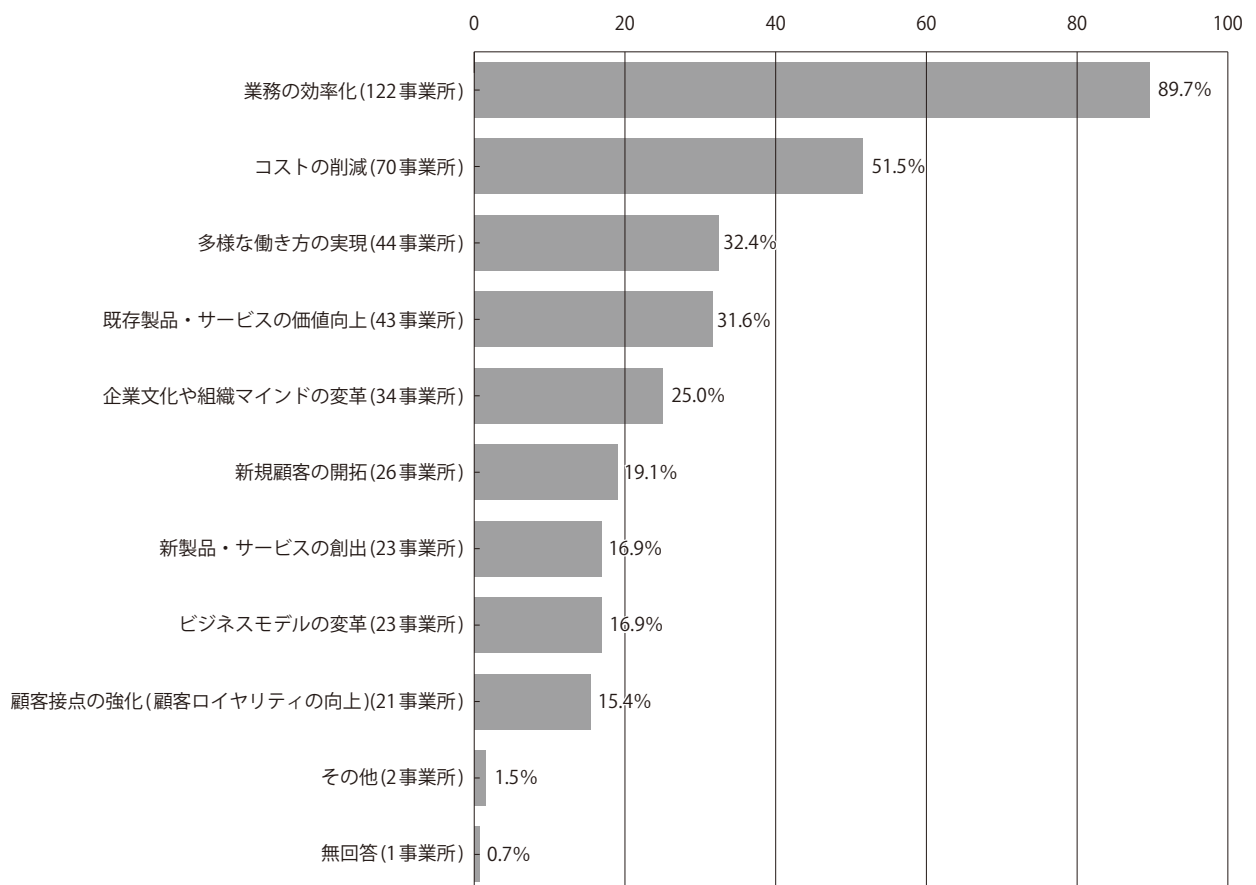
図-4 DXの取り組み状況 <<n=284>>



5. DXに取り組む目的や期待する効果・成果

[4]で、DXに「既に取り組んでいる」「今後、具体的な取り組みを開始する予定である」と回答した事業所に対して、DXに取り組む目的や期待する効果・成果について尋ねたところ、「業務の効率化」が122事業所(89.7%)と最も高く、次いで「コストの削減」が70事業所(51.5%)、「多様な働き方の実現」が44事業所(32.4%)と続いている。(図-5)

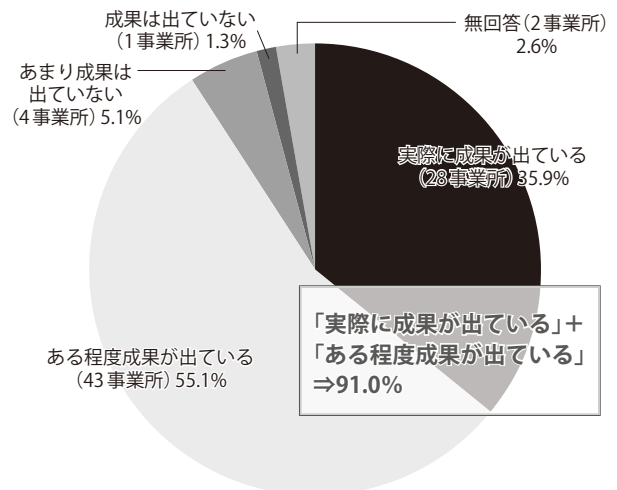
図-5 DXに取り組む目的や期待する効果・成果 <<複数回答 n=136>>



6. DXに取り組んだ成果について

[4]で、DXに「既に取り組んでいる」と回答した事業所に対して、DXに取り組んだ成果について尋ねたところ、「実際に成果が出ている」が28事業所(35.9%)、「ある程度成果が出ている」が43事業所(55.1%)、となっており、合わせると9割を超える事業所でDX導入の効果を実感していることがうかがえる。(図-6)

図-6 DXに取り組んだ成果 <<n=78>>



7. DXに取り組むにあたっての課題

[4]で、「現在、どのような取り組みを行うか検討中であり、具体的な取り組みを開始する目途は立っていない」「今のところ取り組みに向けて検討を行う予定はない」と回答した事業所に対して、DXに取り組むにあたって課題に感じていることを尋ねたところ、「DX推進に関わる人材が足りない」が86事業所(59.3%)と最も高く、次いで「予算の確保が難しい」が58事業所(40.0%)、「具体的な効果や成果が見えない」が41事業所(28.3%)となっている。(図-7)

図-7 DXに取り組むにあたっての課題 <<複数回答 n=145>>

